

施設カルテ（評価シート）

東小学校

施設番号 045

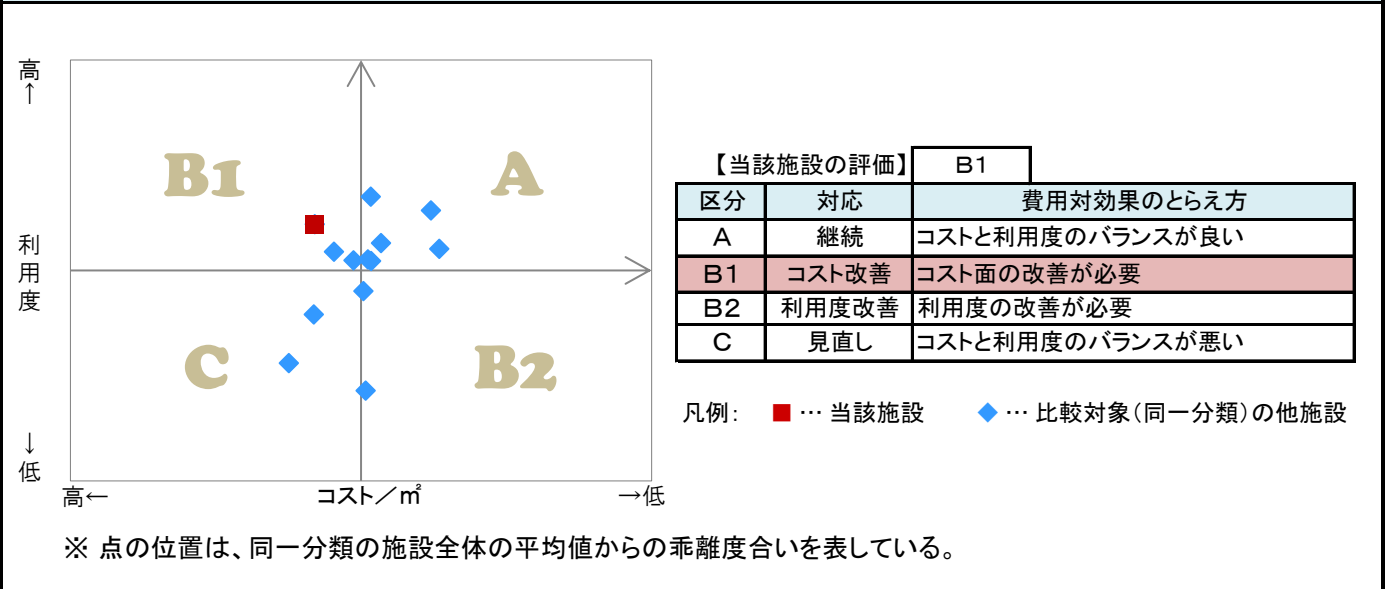
令和 5 .3.31時点

Ⅰ．施設情報・代表建物の情報				
施設基本情報	施設名称	東小学校		
	代表所在地(地番又は住所)	長野2-26-8	代表建築年度	S41 (1966) 年度
	所管課	教育総務課	構造・階層	RC・3階建
	大分類(類型)	学校教育系施設	経過年数	56 年
	中分類(機能)	小学校	敷地面積	18,547.00 m ²
	配置形態・管理形態	単独 直営	延床面積	4,580.00 m ²
	建物所有状況	市所有	土地所有状況	市所有
	借受面積(賃借の場合)	- m ²	借地面積(借地の場合)	- m ²
	避難所指定の有無	あり	駐車可能台数	36 台

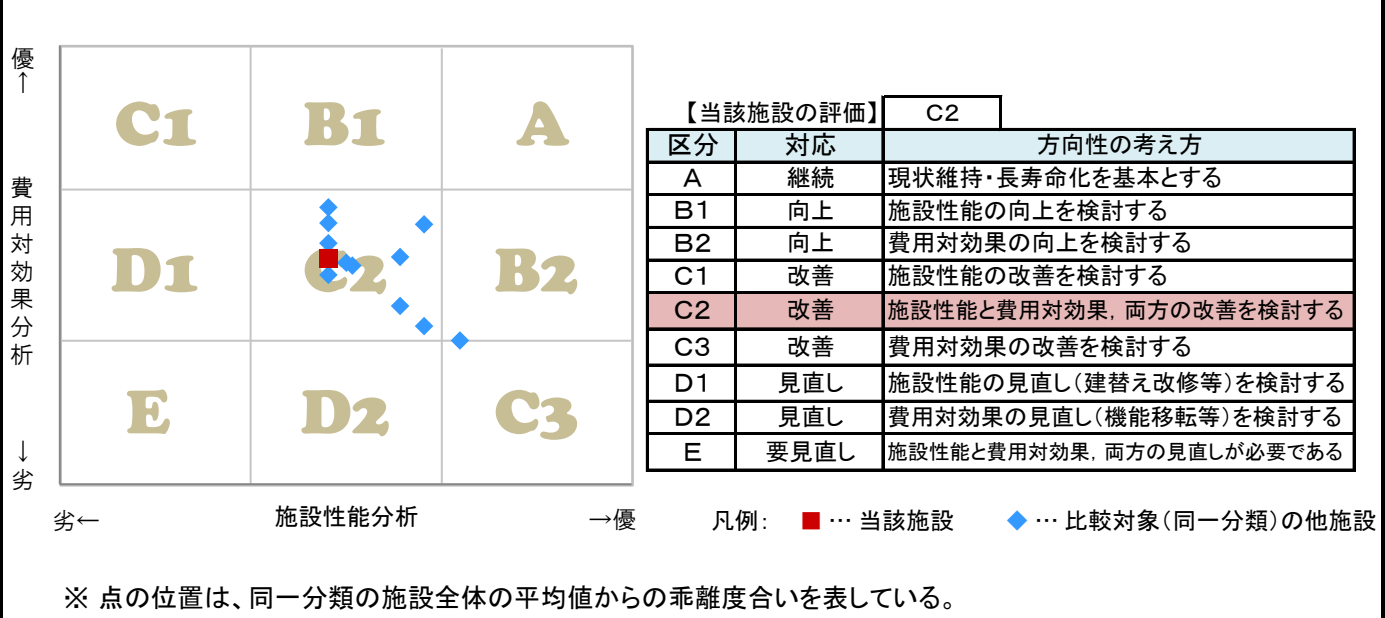
Ⅱ．施設性能、財務情報、供給情報分析						※端数処理の関係で合計と内訳、単位あたりの数値が一致しない箇所がある																																																																		
■ 施設性能分析(評価大分類)						■ 財務情報(過去3年間平均)																																																																		
<p>— 当該施設の値 - - 比較対象(同一分類)の他施設の平均値</p>						<table><tr><th colspan="2">歳出</th><th>当該施設</th><th>同一中分類平均</th></tr><tr><td colspan="2">歳出合計</td><td>23,767 千円</td><td>16,074 千円</td></tr><tr><td rowspan="7">内訳</td><td>人件費</td><td>1,199 千円</td><td>1,199 千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>6,032 千円</td><td>4,837 千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>1,350 千円</td><td>1,671 千円</td></tr><tr><td>土地・建物賃借料</td><td>0 千円</td><td>29 千円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>15,119 千円</td><td>8,224 千円</td></tr><tr><td>その他維持管理費</td><td>67 千円</td><td>113 千円</td></tr><tr><td>指定管理料等</td><td>0 千円</td><td>0 千円</td></tr><tr><td colspan="2">延床面積あたり(縦棒)</td><td>5,189 円</td><td>3,433 円</td></tr><tr><td colspan="2">生徒・児童あたり(折線)</td><td>60,169 円</td><td>79,984 円</td></tr><tr><td colspan="2">歳入</td><th>当該施設</th><th>同一中分類平均</th></tr><tr><td colspan="2">歳入合計</td><td>44 千円</td><td>865 千円</td></tr><tr><td rowspan="3">内訳</td><td>施設利用</td><td>0 千円</td><td>0 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>44 千円</td><td>45 千円</td></tr><tr><td>補助金等</td><td>0 千円</td><td>820 千円</td></tr><tr><td colspan="2">延床面積あたり(縦棒)</td><td>10 円</td><td>192 円</td></tr><tr><td colspan="2">生徒・児童あたり(折線)</td><td>111 円</td><td>4,656 円</td></tr></table>			歳出		当該施設	同一中分類平均	歳出合計		23,767 千円	16,074 千円	内訳	人件費	1,199 千円	1,199 千円	需用費	6,032 千円	4,837 千円	委託料	1,350 千円	1,671 千円	土地・建物賃借料	0 千円	29 千円	工事請負費	15,119 千円	8,224 千円	その他維持管理費	67 千円	113 千円	指定管理料等	0 千円	0 千円	延床面積あたり(縦棒)		5,189 円	3,433 円	生徒・児童あたり(折線)		60,169 円	79,984 円	歳入		当該施設	同一中分類平均	歳入合計		44 千円	865 千円	内訳	施設利用	0 千円	0 千円	その他	44 千円	45 千円	補助金等	0 千円	820 千円	延床面積あたり(縦棒)		10 円	192 円	生徒・児童あたり(折線)		111 円	4,656 円
歳出		当該施設	同一中分類平均																																																																					
歳出合計		23,767 千円	16,074 千円																																																																					
内訳	人件費	1,199 千円	1,199 千円																																																																					
	需用費	6,032 千円	4,837 千円																																																																					
	委託料	1,350 千円	1,671 千円																																																																					
	土地・建物賃借料	0 千円	29 千円																																																																					
	工事請負費	15,119 千円	8,224 千円																																																																					
	その他維持管理費	67 千円	113 千円																																																																					
	指定管理料等	0 千円	0 千円																																																																					
延床面積あたり(縦棒)		5,189 円	3,433 円																																																																					
生徒・児童あたり(折線)		60,169 円	79,984 円																																																																					
歳入		当該施設	同一中分類平均																																																																					
歳入合計		44 千円	865 千円																																																																					
内訳	施設利用	0 千円	0 千円																																																																					
	その他	44 千円	45 千円																																																																					
	補助金等	0 千円	820 千円																																																																					
延床面積あたり(縦棒)		10 円	192 円																																																																					
生徒・児童あたり(折線)		111 円	4,656 円																																																																					
評価大分類項目	I 施設	II 設備	III 安全	IV 環境	V 機能																																																																			
当該施設の値	60	60	20	100	60																																																																			
同一中分類の平均値	71	68	45	100	60																																																																			
■ 供給状況(過去3年間の平均)						【歳出の推移】																																																																		
利用実績		当該施設		同一中分類平均		<p>円</p>																																																																		
児童・生徒・園児数		395 人		264 人		円																																																																		
学級数		16 組		12 組		円																																																																		
開館・提供日数		200 日		200 日		円																																																																		
年間延利用者数		- 人		- 人		円																																																																		
年間利用・給食件数		- 件		- 件		円																																																																		
資料数		- 点		- 点		円																																																																		
入居戸数		- 戸		- 戸		円																																																																		
生徒・児童数(縦棒)		395 人		264 人		円																																																																		
1学級あたり人数(折線)		25 人		20 人		円																																																																		
【利用状況の推移】						【歳入の推移】																																																																		
<p>人</p>						<p>円</p>																																																																		
令和2年度 令和3年度 令和4年度						令和2年度 令和3年度 令和4年度																																																																		
凡例						凡例																																																																		
■ 生徒・児童数(縦棒)人						■ 延床面積あたり																																																																		
— 1学級あたり人数(折線)人						— 生徒・児童あたり(折線)																																																																		

Ⅲ．施設評価結果によるポートフォリオ(機能別評価)

■ 費用対効果分析【供給グラフ折線×㎡あたり収支(工事請負費除く)による比較】



■ 一次評価【費用対効果分析×施設性能分析による比較】



Ⅳ．機能及び施設の現状と課題

■ 現状における施設の課題と対応(現状で課題がない場合でも今後10～20年程度を想定して記載)

	機能(サービス)	施設(建物)
課 題	将来、人口の推移により児童数の減少が予測される。このため、学校規模により複式学級が設けられる等学級編制が制約されることが見込まれる。望ましい教育環境を継続して展開するために、新たな方策を検討する必要がある。	校舎、設備の老朽化により、今後、修繕や更新に要する経費の増加が見込まれる。施設の維持管理経費の抑制と削減が必要である。
対応方針	市内全体の小中学校の適正な規模や配置を検討する。行田市公立学校再編成計画を見直し、小中学校再編成の計画を新たに示す。	計画的に修繕、更新を実施することで、維持管理経費の抑制を図る。将来、小中学校の再編成計画に合わせて、施設の統廃合や複合化を検討する。

施設カルテ（調査票）

東小学校

令和 5 .3.31時点

I 施設・建物情報

施設基本情報	施設名称	東小学校		会計名	普通会計				
	施設番号	045		カルテ番号	041-040010-01-039				
	所在地（地番又は住所）	長野2-26-8		所管課	教育総務課				
	大分類	学校教育系施設		中分類	小学校				
	延床面積施設計	4,580.00	m ²	敷地面積	18,547.00	m ²			
	建物所有状況	市所有		土地所有状況	市所有				
	うち借受建物面積		m ²	うち借地面積		m ²			
	小学校区	東小学校通学区域		中学校区	長野中学校通学区域				
	管理形態	直営		配置形態	単独				
	指定管理・委託先名								
	複合・併設の状況	東第一学童保育室・東第二学童保育室							
避難所指定	あり		駐車可能台数	36 台					
建物基本情報 ※欄が不足する場合には4ページ以降に続きを記載	1	建物名	教室棟		主体構造	RC	階数(地上・地下)	3	0
		大規模改修実施年度	2003	延床面積	1,956.00	m ²	建築年度	1966	年度
		耐震診断・耐震補強	実施済		実施済		経過年数	56	年
	2	建物名	教室棟		主体構造	RC	階数(地上・地下)	4	0
		大規模改修実施年度	2003	延床面積	1,474.00	m ²	建築年度	1974	年度
		耐震診断・耐震補強	実施済		実施済		経過年数	48	年
	3	建物名	屋内運動場		主体構造	S	階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度	2008	延床面積	962.00	m ²	建築年度	1977	年度
		耐震診断・耐震補強	実施済		実施済		経過年数	45	年
	4	建物名	体育器具庫		主体構造	CB	階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	35.00	m ²	建築年度	1988	年度
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	34	年
	5	建物名	配膳室		主体構造	S	階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	42.00	m ²	建築年度	1989	年度
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	33	年
	6	建物名	教室棟		主体構造	RC	階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	8.00	m ²	建築年度	1978	年度
		耐震診断・耐震補強	実施済		実施済		経過年数	44	年
	7	建物名	教室棟		主体構造	S	階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	9.00	m ²	建築年度	2003	年度
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	19	年
	8	建物名	体育器具庫		主体構造	S	階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	83.00	m ²	建築年度	1979	年度
		耐震診断・耐震補強	—		—		経過年数	43	年
	9	建物名	便所		主体構造	S	階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	11.00	m ²	建築年度	1983	年度
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	39	年
	10	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年

施設カルテ（調査票）

Ⅲ 供給情報（利用）続き

供給指標	過去3年の平均利用者数	395	人	過去3年の平均学級数	16	組
	過去3年の平均開館日数	200	日	過去3年の平均利用件数	-	件
	過去3年の平均貸出資料数	-	点	過去3年の平均入居戸数	-	戸

Ⅳ 施設性能調査結果

分類		内容	
Ⅰ 施設	建物の外壁	建物の外壁修繕（外壁の塗り替え・張り替え等）は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成19年度以降に修繕を行っていない、又は平成18年度以前に修繕を行っている。 2：平成19年度以降に竣工、又は修繕を実施しているが、目視で確認できる劣化（ヒビ割れ・タイル浮きなど）がある。 3：平成18年度以降に竣工、又は修繕を実施しており、外壁に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		2	
		備考	ひび割れ等全体的に老朽化している。
	建物の屋根・屋上	建物の屋根・屋上の防水工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成5年度以降に工事を行っていない、又は平成4年度以前に工事をしている。 2：平成5年度以降に竣工、又は工事を実施しているが、雨漏りや目視で確認できる劣化（防水層の破損など）がある。 3：平成5年度以降に竣工、又は工事を実施しており屋根・屋上に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		2	
		備考	防水層の老朽化及び排水不良あり。
	耐震性能	建物は耐震性を有していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績が無い。 2：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績が有る。又は、耐震改修する必要がある。 3：新耐震基準に基づく建物である。 4：不明 ※耐震基準が不明な場合は、建築年が昭和56年6月1日以降の場合は新耐震基準、それ以前の場合は旧耐震基準とした。
		2	
		備考	
Ⅱ 設備	冷暖房	冷暖房設備に支障はありますか。	
		回答	【回答の内容】 1：支障あり（備考欄に支障内容を入力してください） 2：支障はあるが軽微なもの 3：支障なし 4：不明 5：該当なし
		3	
		備考	
	給排水	建物の給排水管の更新工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成5年度以降に更新工事を行っていない。 2：平成5年度以降に竣工、又は更新を実施しているが、漏水や赤水、詰まり、水圧不足等が生じている。 3：平成5年度以降に竣工、又は更新を実施しており、問題が無い。 4：不明 5：該当なし
		1	
		備考	
Ⅲ 安全	防災管理	消防用設備等・特殊消防用設備等点検・報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
		1	
		備考	
	安全管理	特殊建築物定期点検報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
		5	
		備考	
Ⅳ 環境	環境保全	太陽光パネルやLED照明等の省エネルギー設備を導入していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未導入 2：検討中 3：導入済 4：不明 5：該当なし
		3	
		備考	
Ⅴ 機能	バリアフリー	バリアフリー（誘導ブロック、手すり、スロープの設置等）への対応ができていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未対応 2：一部対応済 3：対応済 4：不明 5：該当なし（市民利用がなく、対応不要） ※概ね全体の7割程度が対応している場合は「3」、7割未満だが一部対応している場合は「2」を選択している
		2	
		備考	

施設カルテ（調査票）

I 施設・建物情報（続き）

建物基本情報 2	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	11 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	12 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	13 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	14 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	15 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	16 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	17 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
建物名			主体構造		階数(地上・地下)			
18 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
建物名			主体構造		階数(地上・地下)			
19 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
建物名			主体構造		階数(地上・地下)			
20 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	

V 施設現況

施設写真

